

各関係機関の実施事業等

- ・ 一般財団法人日本防火・危機管理促進協会（別添 1、2）
- ・ 一般財団法人日本防火・防災協会
- ・ 一般社団法人日本火災報知機工業会（別添 1、2）
- ・ ガス警報器工業会
- ・ 公益財団法人日本消防協会
- ・ 全国消防長会
- ・ 日本消防検定協会

1. 一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会の重点的取組

住宅防火対策推進協議会の事務局として、広く住警器の普及啓発等を実施

2. 平成28年度実施中事業

事業名	平成28年度実施中事業（実績を含む。）
住宅防火防災推進シンポジウムの開催【別添1】	消防団や婦人（女性）防火クラブ、自主防災組織、町内会等の地域防災組織のリーダー等に対する、住宅防火防災の基礎知識の普及や住警器等の設置促進・維持管理の徹底等の啓発等のため、全国2カ所（愛媛県伊予市、長野県上田市）で実施する。なお、各会場で関係団体の協力を得て、住警器等の住宅用防災機器の展示を行う。
住宅用防災機器等の展示会出展事業【別添2】	高齢化社会における住宅防火意識の高揚を図るため、「国際福祉機器展 H.C.R. 2016」に出展し、日本防災協会、消防試験研究センター、日本火災報知機工業会、日本消火器工業会、日本消火装置工業会及びガス警報器工業会と協力して、住宅用防火防災機器の展示・説明を行う。（平成28年10月12日～14日東京ビッグサイトにて開催）
TVによる住宅防火広報番組の制作放送	地域の住宅防火対策推進に寄与するため、消防本部とタイアップして、住宅防火広報番組を作り放送する。 （放送局）福島放送 （協力）須賀川地方広域消防組合、日本防災協会、日本火災報知機工業会、日本消火器工業会、日本消火装置工業会及びガス警報器工業会
幼児向け住宅防火広報DVDの制作配布事業	2から6歳児を対象とする住宅防火の啓発資料として、火災から身を守る方法を歌と踊りで覚えさせる映像資料（DVD）を制作し、全国の消防本部に配布する。
住宅防火防災啓発冊子の作成配布事業	高齢者を対象に、近年の火災の傾向に鑑み、電気火災の予防、着衣着火への対処法等の住宅防火対策をイラストにより紹介する冊子を作成し、全国の消防本部に配布する。
防火ポスターによる防火思想普及啓発事業	全国統一の防火ポスターを作成し、全国の消防本部に配布して秋・春の火災予防運動を中心に防火思想の普及啓発を図るもので、併せて、「備えよう住宅用火災警報器」のロゴをポスターに挿入し、住警器の設置促進を図る。

○住宅防火防災推進シンポジウム（昨年度の例）

平成27年9月30日（福島市 来場者 310名）



平成27年12月12日（橿原市 来場者 1,020名）



【別添2】

○住宅用防災機器等展示会出展事業（昨年度の例）

平成27年10月7日から9日までの3日間、東京国際展示場（東京ビッグサイト）で開催された「第42回国際福祉機器展」に、住宅用火災警報器、住宅用消火器、住宅用スプリンクラー及び防災品等の普及促進を主体とした住宅用防災機器等の展示と、住宅防火意識の高揚を図るための広報等を目的に出展した。

（来場者約12万人）

○防火ポスターによる防火普及啓発事業

女優の永野芽郁さんを起用して、B2判ポスターを作成し、秋・春各15万部を作成し、全国の消防本部に配布する。



一般財団法人 日本防火・防災協会の重点的取組

女性（婦人）防火クラブによる住警器普及啓発活動の支援

2. 平成28年度実施中事業

事業名	平成28年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災警報器の設置促進・維持管理方法等の普及啓発	<p>① 住宅火災の実態、火災を防ぐために、また、火災が起きたらどのように行動したら良いか等に関する住宅防火対策の総合的な啓発資料を作成し、全国の消防本部等に配付し、女性（婦人）防火クラブを通じて、住警器等の啓発を行う。</p> <p>② 昨年に引き続き、在留外国人向けの外国語（ポルトガル語、ベトナム語、スペイン語）の啓発資料を作成し、該当する言語を使用する在留外国人の多い地域の市区町村、消防関係機関に配付し、住警器等の普及啓発活動を行う。</p>

1. 一般社団法人 日本火災報知機工業会の重点的取組

住宅用火災警報器の性能や効果・適切な維持管理の広報等

2. 平成28年度実施中事業

事業名	平成28年度実施中事業（実績を含む。）
普及促進用、維持管理用及び定期交換推奨用リーフレットの継続配布	従来までの「取り付けましたか？住宅用火災警報器」、「取り付けただけではダメ！住宅用火災警報器」及び「10年たったら、とりカエル」のリーフレットに加えて、今年が設置義務化されて10年目を迎えることから、交換啓発をより一層周知させるために新たにA3版中折り4面のリーフレットを9月に作成した。内容は交換の必要性について、より理解しやすいように2つのマンガで構成し、最終ページには、自宅だけでなく、近所のお年寄りにも声をかけて交換を奨めるものとした。
ホームページに「10年たったらとりカエル」のサイトを掲載 【別添1】	平成27年6月から掲載している新しい機器との交換を推奨するため、新たなキャラクター「とりカエル」により紹介するサイトに本年の秋と来年の春の2回、クイズコーナーを設け、住警器に関するクイズに答えて、プレゼントを贈呈することにより、「とりカエル」を浸透させる施策とした。
駅構内の柱を利用した電子広告掲載	都内 JR 駅等4箇所の駅構内等の柱にある電子広告に「とりカエル」の広告を平成28年11月1日から一ヶ月間、6分に1回、15秒の動画を流し、不特定多数の方に対する周知を行う。
住宅防火防災推進シンポジウムへの協力 【別添2】	平成28年度に開催されるシンポジウムに説明員を派遣し、展示パネルによる機器の展示・説明、冊子配布等による普及促進活動を実施する。
住宅用火災警報器相談室の運営 【別添2】	フリーダイヤル（0120-565-911）による相談室を継続して運営し、各種相談に対応する（平成27年度の相談件数：600件）。
社会貢献事業への住宅用火災警報器の提供 【別添2】	一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に住宅用火災警報器を寄贈する（平成28年度は、20地区に対して合計2,000個を寄贈）。

【別添1】

○ホームページに定期交換を推奨するサイト「10年たったら とりカエル」を掲載



クリック すると

ポータブル液晶テレビなどが当たる!

とりカエルクイズキャンペーン

第1弾 応募期間 2016年 9/1(木) ▶ 11/30(水)

クイズ全問正解者の中から、抽選でプレゼント!

1名様
ポータブル液晶テレビ
防水タイプ

30名様
住宅用火災警報器

50名様
オリジナル・クオカード
(1000円分)
+LED付ストラップ

キャンペーンについて詳しくはこちら

○住宅防火防災推進シンポジウムへの協力
(展示品)



(住宅用火災警報器の説明)



○住宅用火災警報器相談室の運営

(相談件数)

平成 17 年度	5,717 件、	平成 21 年度	6,798 件、	平成 25 年度	899 件
平成 18 年度	8,385 件、	平成 22 年度	6,828 件、	平成 26 年度	1,007 件
平成 19 年度	6,320 件、	平成 23 年度	5,254 件、	平成 27 年度※	600 件
平成 20 年度	10,165 件、	平成 24 年度	1,453 件、	※平成 28 年 4 月～8 月までの計	199 件

○社会貢献事業への住宅用火災警報器の提供

(事業イメージ)



(寄贈実績)

平成 16 年度	3 地区に	合計 1,000 個
平成 17 年度	10 地区に	合計 2,000 個
平成 18 年度	15 地区に	合計 2,000 個
平成 19 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 20 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 21 年度	29 地区に	合計 4,000 個
平成 22 年度	30 地区に	合計 4,000 個
平成 23 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 24 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 25 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 26 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 27 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 28 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 16 年度～28 年度の計	247 地区に	合計 29,000 個

1. ガス警報器工業会の重点的取組

2. 平成28年度実施中事業

事業名	平成28年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災・ガス・CO警報器の普及促進	<ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="507 459 1369 645">1. ガス警報器設置促進・交換運動期間中（7月～11月）に、平成28年度ポスター及び冊子「ガスもれ事故防止の手引き」をLPガス販売事業者、都市ガス事業者、簡易ガス事業者、監督官庁、消防本部及び関係団体に配布してガス警報器設置促進・交換運動の積極的な推進を図る。<li data-bbox="507 728 1369 801">2. 国際福祉機器展、消防シンポジウム及び各種展示会に出展して「住宅用火災・ガス・CO警報器」の普及促進活動を実施する。<li data-bbox="507 920 1369 1064">3. LPガス事業者等が実施する講習会を通じ、受講者に「ガス警報器工業会 リメイク運動のご案内」「プロが遭遇したガス警報器の奏功事例」、「ガス警報器 アプローチブック」を配布し、警報器の普及促進と期限（維持）管理の必要性を啓発する。

1. 公益財団法人 日本消防協会の重点的取組

各種メディア等を活用した設置促進にかかる広報の実施

2. 平成28年度実施中事業

事業名	平成28年度実施中事業（実績を含む。）
ラジオ放送による広報 【別添1】	ニッポン放送をキー局とした全国30局ネットで、消防応援団の方々にゲストとしてご出演いただいているラジオ番組『おはよう！ニッポン全国消防団』において、住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理等を中心に住宅防火対策全般について広報を実施しており、平成28年度中に計52回の放送を予定している。（毎週土曜日又は日曜日放送）
研修及び各種イベント等の際に住宅用火災警報器の普及啓発	消防団員指導員研修及び全国女性消防団員活性化大会等において住宅用火災警報器の効果的な普及活動について情報交換を行うとともに、各種イベントの際に普及啓発を行っている。
消防団防災学習・災害活動車両交付事業 【別添2】	消防団防災学習・災害活動車両は、地域の総合的な防災力の充実強化を図ることを目的に、平時においては地域住民の事業所等に対する防災学習や防災指導に活用できるよう、平成28年度に全国の10消防団に交付予定。 （平成26年度・平成27年度ともに10消防団に交付）この車両を活用して、自主防災組織及び女性防火クラブ、少年消防クラブ等に住宅用消火器等の消火訓練を実施し、防火・防災の普及啓発を行います。

【別添1】

ラジオ放送 ニッポン放送をキー局として、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」を全国30局ネットで毎週放送。消防応援団の方々をゲストパーソナリティに迎え、消防団の活動を広報し理解を深めるとともに、住警器設置の推進及び適正な維持管理をPRしています。

【放送期間】平成28年4月から平成29年3月（1年間）

【放送時間】毎週（土曜日）又は（日曜日）の10分番組



消防団防災学習・災害活動車両交付事業

消防団を中核とした地域の総合的な防災力の充実強化を図ることを目的に、「消防団防災学習・災害活動車両」を製作し、平成26年度から全国の消防団に交付しています。

この車両は、防災訓練等への取り組みを支援するため、平時は地域住民、子供たち、事業所等の防災出前学習に使用し、災害時には緊急車両として消火・救助資機材等の搬送や現場活動に活用できるものです。

この車両に積載してある天ぷら油実験装置を活用して自主防災組織及び女性防火クラブ、少年消防クラブ等に住宅用消火器等の消火訓練を実施し、防火・防災の普及啓発を行い併せて住警器設置の推進及び適正な維持管理をPRしています。

消防団防災学習・災害活動車両



防災学習用資機材



天ぷら油実験装置



訓練用消火器



煙体験ハウス



AEDトレーナーセット



プロジェクター、大型スクリーン、ノートパソコン

災害活動用資機材



軽可搬消防ポンプ



バルーン型投光器



担架



レスキューキット

1. 全国消防長会の重点的取組

全国9つの支部及び各都道府県消防長会において、住宅用火災警報器設置の情報交換や奏功事例の紹介等を実施。

2. 平成28年度実施中事業

事業名	平成28年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災警報器設置対策連絡会による検討	全国消防長会各支部（9支部）及び都道府県消防長会（北海道は5地区協議会）において、住宅用火災警報器設置対策連絡会を開催し、未設置世帯への働きかけ及び維持管理対策の状況等について情報交換を行う。
会議等における情報交換	全国消防長会で開催する各種会議において、住宅用火災警報器設置対策に関する取組状況等について情報交換を行い、結果について全国の消防本部に情報提供を行う。
全国消防長会情報管理システム等による情報提供	全国消防長会情報管理システム及び機関誌等において、住宅用火災警報器設置対策の取組等に関する情報を継続的に掲載する。
住宅用火災警報器の設置効果に関する調査 （（一財）全国消防協会）	日本消防検定協会からの委託により、全国の消防本部に対して、住宅用火災警報器の設置効果について調査を実施する。

1. 日本消防検定協会の重点的取組

2. 平成28年度委託事業

事業名	平成28年度委託事業（実績を含む。）
住宅用火災警報器の設置効果に係る調査研究	平成25年度から住宅用防災警報器の設置効果に関する調査研究として、死者の発生した住宅火災のうち、住警器の設置義務があった住宅等について、火災発生場所又は死者の発生場所における住警器の有無、動作状況等について、一般財団法人全国消防協会に調査等を委託
ラジオ放送による広報事業	住宅用防災機器(住警器、住宅用消火器等)に係る広報を公益財団法人日本消防協会のラジオ放送(おはよう！ニッポン全国消防団)のCMとして放送
住宅防火啓発冊子の制作、配付事業	住宅防火対策の重要性を周知し、住宅用防災機器等の普及を図る「住宅防火啓発冊子」の制作、配付等について、一般財団法人日本防火・危機管理促進協会の提案に対する委託事業
住宅用火災警報器及び消火器等の普及啓発事業	住宅火災における被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器及び消火器等の普及並びに維持管理について、日本語及び外国語(ポルトガル語、ベトナム語、スペイン語)の啓発資料の製作・配付等について、一般財団法人日本防火・防災協会の提案に対する委託事業